

2025年3月期 第3四半期 決算説明会 質疑応答

2025年2月4日
株式会社ジェイテクト

Q1. 第3四半期の実績を総括したときに、できたこと・できなかったことはそれぞれ何か。

- A1. 売上は減産リスクを一定程度見込んでいたが、特に欧州はそれ以上に厳しかった。一方で、中国は見込んでいたほど売上が落ち込まず、会社全体で見ると概ね計画通りだった。
減産に備え、日本を中心に固定費の見直しを進め、30億円ほど削減することができた。
加えて、生産性起因のロスコストが継続している北米では、タスクフォースチーム(以下：TFT)による改善活動を計画に沿って推進中。特便の本数が減るなど、徐々に効果が現れはじめている。

Q2. 第4四半期(1~3月)の事業利益予想は第3四半期(10~12月)と比較して大幅増益だが、どのような要因があるのか。

- A2. 日本・欧州を中心に、インフレ影響の客先転嫁を第4四半期に予定している影響が大きい。
欧州顧客とは、今まで売価転嫁できていなかった過去分も含め、粘り強く交渉を続ける。
加えて、北米では売上回復に加え、TFTの活動による改善効果を見込んでいる。

Q3. 自己株式の取得について、中計の株主還元方針に沿っていると認識しているが、トヨタグループとの持ち合い解消の一環か。また、来年度以降の方針についても教えてほしい。

- A3. トヨタグループとの持ち合い解消かどうかはお答えできないが、中計の重要施策の1つである株主還元の拡充として今年度実施することとした。
来年度以降も、引き続き様々な手法を検討したうえで、資本構成の見直しを進めていく。

Q4. 北米ロスコストが発生している背景と現在の対応状況は。

- A4. 数年前から離職者が増え始め、非常に早いサイクルで人の入れ替わりが生じるようになり、生産性悪化等のロスコストが発生している。従来は生産現場で従業員の入れ替わりが多かったが、最近はバックオフィスにも影響が波及しており、ラインの維持・補助等にも支障が出ており、多額のロスコストが発生している。
この状況を踏まえ、「①内製費改善・生産安定化 ②業務プロセス最適化 ③体質改善・中期戦略策定」の3つのチームで構成されるTFTを結成し、生産現場のサポートのみならず、バックオフィスの正常化にも取り組んでいる。

Q5. 北米ロスコストの第3四半期までの実績と第4四半期の改善見通しは。

- A5. 第3四半期までの9か月で、生産効率の悪化に伴う労務費・スクラップを中心に約70億円のロスコストが発生している。課題のある工場が5工場あるが、上期まで発生していた特便の本数が大幅に減少する等、4工場は利益の改善傾向が見られており、引き続き改善を進めていく。
- 残る1工場には、日本から短期駐在員を追加で送り込み、早期正常化に向け推進している。
- 24年度トータルとしては、当初の見込み通り約80億円のロスコストを予測しており、来年度の上期にかけては影響が一部残る見込みだが、下期以降の正常化を目指している。

Q6. 北米において、第4四半期が黒字計画となっている理由は。

- A6. TFTによる改善効果に加え、落ち込んでいた売上が回復見込みのため。

Q7. トランプ関税による影響はどの程度か。

- A7. 影響が大きいのはメキシコ・カナダからの輸入品で、年間50～60億円程度のコスト影響がある。
(※ 関税25%前提で試算、概算値であり変動の可能性あり)
- 中国からの輸入品は過去から減らしてきており、大きな影響はない。
- 客先の生産体制変更に合わせて、社内に対応すべきことには肅々と対応していくが、価格転嫁も含めて相談していく。
- 今回のメキシコ・カナダ等の関税のほか、移民政策やEU諸国を含めた他地域における政策等、全世界の動向に注視していく。

Q8. 欧州において、構造改革を行うも赤字が継続しているが、追加の構造改革等は予定されているのか。

- A8. 構造改革により固定費削減等を推進してきたが、欧州市場が想定以上に冷え込んでおり、赤字が継続している。
- 更なる構造改革を実施する予定だが、欧州市場やトランプ政権の動向に注視しながら、最善の方法を探っていきたい。

Q9. 中国において、第3四半期に比べ第4四半期に利益が落ち込んでいる理由は。

- A9. 第4四半期は長期休暇の影響で稼働日数が少なく、売上が他四半期に比べて少ない。
- 加えて、中国は1月から新年度がスタートしており、新年度の客先値引きを織り込んでいる影響もある。

Q10. ステアリング事業について、次世代EPS立ち上げによる効果をどのように見込んでいるか。

- A10. 既に次世代EPS(設計を一から見直した次世代型のEPS)の立上げは始まっており、型番ごとに設定した利益率目標の達成に向け検討を進めている。一方で、中計策定時から外部環境が変わりつつあり、予定通り収益に寄与するかどうかは注視していく必要がある。